

評価者	防災安全部長	柿崎 雅之
評価者	都市整備部長	樋田 浩一

◎ 評価対象分野・施策の方針

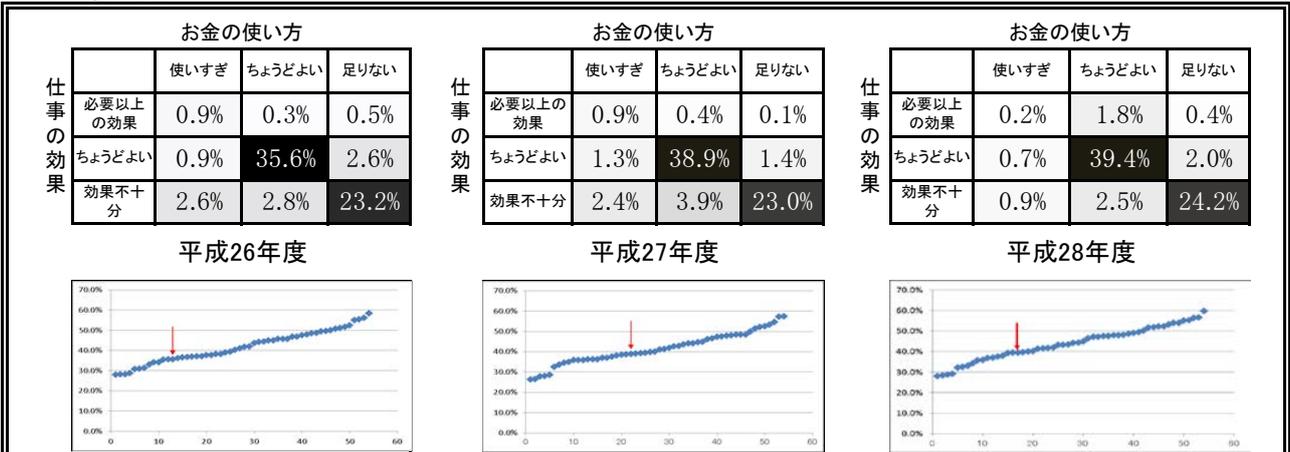
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	危機管理対策
------------	----	-------	-------	--------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	24.6%	平成27年度	21.5%	平成28年度	22.7%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性



<妥当性の分析>

◎防災安全部

お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が約39%で選択肢中最大値である。また、「効果不十分」では、「足りない」が「使いすぎ」を大きく上回っており、市民意識では、費用対効果としては、満足しつつ、もっと経費を投入することでさらなる効果を期待しているものと考えられる。また、前年度も同様であることから、恒常的な意識と捉えられる。今後については、「足りない」の数値が高くなっている原因を分析した上で、事業内容を見直すなどの対策を図っていきたい。

◎都市整備部

平成28年度の結果として、仕事の効果、お金の使い方ともに「ちょうどよい」の数値が39.4%ともっとも高くなっているが、仕事の効果については「効果不十分」、お金の使い方については「足りない」が24.2%、次に「効果不十分」、「ちょうどよい」が2.5%となっており効果を感じ取れていない市民が比較的多いことが分かる。仕事の効果とお金の使い方の両方が「ちょうどよい」と答えている人の割合は、施策の方針等全54件の中では、比較的低い値となっており、平成27年度と比較しても若干後退している。

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成28年度	33.2%	37.8%	1.4%	27.5%	100.0%
平成27年度	34.2%	35.9%	3.0%	26.9%	100.0%
平成26年度	35.3%	32.9%	2.2%	29.6%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成28年度の目標

◎防災安全部

- 地震災害時業務継続計画(BCP)の実行性を高めるため、また、国民保護法に基づく緊急対処事態における対応能力向上のための図上訓練を実施するほか、さまざまな危機管理事象に備えた対策を推進するため、職員や市民の危機意識を醸成させる研修や講座を開催する。(防安-01)
- 平成25年度に整備した緊急事態対策備蓄品の保存期間終了に伴い更新を実施するなど、危機管理体制の強化・充実を進める。(防安-01)

◎都市整備部

- 今年度も同様な対応を行う。(都整-43)

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
整理番号	事業名	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	事業内容	予算規模
防安-01	危機管理推進事業	2,591	3,015	25,323	24,542	3.0	3.0	b	B
都整-43	放射性物質測定事業	3,071	3,769	6,836	7,614	0.5	0.5	b	B

(3) 主な実施内容

<p>【主な実施内容】</p> <p>◎防災安全部</p> <p>①-1 市職員をはじめ、警察、自衛隊、医療機関、関係事業所等を含めたテロ対応図上訓練を実施した。(防安-01)</p> <p>①-2 地震災害時の災害対策本部員等に対する対応訓練を実施した。(防安-01)</p> <p>①-3 市職員(管理職)を対象とした危機管理講座や、大災害時における生活再建をテーマとした市民向けの危機管理講座を実施した。(防安-01)</p> <p>①-4 危機管理を所管する職員の識能向上を目的として、国、県や関係機関が実施する国民保護やテロ等に係る各種訓練やセミナー等に十数回参加した。(防安-01)</p> <p>② 緊急事態対策用として安定ヨウ素剤等を更新した。(防安-01)</p> <p>◎都市整備部</p> <p>①学校や保育園の給食食材等の放射性物質を測定した。(都整-43)</p> <p>【実施できなかった事業とその理由等】</p>

(4) 平成28年度の取組の評価

◎ 防災安全部			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			
<p>さまざまな危機管理事象に備えた対策を推進するため、また、地震災害時業務継続計画(BCP)の実行性を高めるために災害対策本部員・連絡員を対象として災害危機管理研修(図上訓練)をはじめとした各種研修訓練を実施した。また、市民向けの防災・危機管理講座を実施した。</p> <p>緊急事態対策品として、備蓄している安定ヨウ素剤等の更新を行った。</p>			
◎都市整備部			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			
<p>本事業を効率的に実施するために、今後も適正な人員配置と予算措置が必要となる。また、機器の導入から5年以上が経過しており、今後、機器の修繕費等が増加する見込みである。</p>			

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

<p>◎防災安全部</p> <p>あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るためには、市民の危機管理意識の向上や市職員の危機管理体制の強化を図ることが必要である。また、市民意識調査の結果からも、これらの事業を定期的かつ継続的に実施していくことが求められている。以上のことから、これまで実施してきた対策を継続して進めていくとともに実施内容の充実に努め、各種対策を効果的に推進していく。</p> <p>◎都市整備部</p> <p>引き続き測定を行い、安全・安心な市民生活の確保に努める。</p>
--

4 平成29年度の目標

<p>◎防災安全部</p> <p>①地震災害時業務継続計画(BCP)の実行性を高めるため、同計画の見直し、改訂を図る。</p> <p>②鎌倉市国民保護計画に基づく緊急事態における対応能力向上のための実動訓練を実施する。</p> <p>③さまざまな危機管理事象に備えた対策を推進するため、職員や市民の危機意識を醸成させる研修や講座を開催する。</p> <p>◎都市整備部</p> <p>引き続き測定を行い、安全・安心な市民生活の確保に努める。</p>
--

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	防安-01	事業名	危機管理推進事業							
指標の内容	危機管理に関する訓練の実施状況					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
各種訓練を実施することで、危機管理意識の向上が図られるため	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0					
	実績値	2.0	2.0	3.0						
	達成率	66.7%	66.7%	100.0%						
整理番号	都整-43	事業名	放射性物質測定事業							
指標の内容	測定実施検体数					単位	検体	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
安全・安心な市民生活を確保するため	目標値	1,200	1,200	1,200						
	実績値	1,263	1,073	1,033						
	達成率	105.3%	89.4%	86.1%						

参考 前年度外部評価結果への対応

<p>鎌倉市民評価委員会からの指摘</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修・講習に力を入れているようだが、その内容がよくわからない。 ・武力攻撃事態やテロについて鎌倉市はどのような体制を整えているのか。自衛隊OBを職員として採用したとのことであるが、どのように効果があったのかが分からない。 ・放射能物質の測定をした結果どうだったかが明らかになっていない。 ・地震災害時業務継続計画(BCP)の実行性を高めることが求められる。 ・HPは常に最新の情報に更新し、リンク切れなども確認しておく必要がある。 ・予算増加の見込みがあるにもかかわらず、方向性が「同様な対応」というのは如何なものか。さらなる対策・努力が求められる。 	⇒	<p>指摘への対応、コメント等</p> <p>◎防災安全部 国、県や関係機関が実施する国民保護やテロ等に係る各種訓練やセミナーに等に関係職員が年間十数回参加し、情報収集や識能向上に努めております。</p> <p>◎防災安全部 鎌倉市国民保護計画や危機管理対処方針、緊急事態対策計画を更新し、体制を整えるとともに、自衛隊OB職員が担当する訓練や職員教育等を実施し、体制の強化や職員の識能向上を図っています。</p> <p>◎防災安全部 鎌倉市内の放射線量の測定を定期的を実施しており、測定結果は、鎌倉市ホームページの危機管理の分野で更新していますので、ご参照下さい。</p> <p>◎都市整備部 ・給食食材等の他課からの依頼試験結果については、原課でホームページ等での対応を行なっている。 ・処理場維持管理に係る汚泥焼却灰、放流水等の測定結果は、浄化センターのホームページで公表している。</p> <p>◎防災安全部 地震災害時の災害対策本部員等に対する対応訓練を反映した優先業務の見直しや本庁舎機能維持施策の検討に合わせたBCPの改訂に取り組み、実行性向上を図っていきます。</p> <p>◎防災安全部 定期的に確認し、更新すべきは更新するとともに、リンク切れを確認した際は、速やかに是正処置を行います。</p> <p>◎防災安全部 事業内容の質の向上により、体制の強化を図っていきます。</p> <p>◎都市整備部 測定に必要な体制を確保できるよう努める。</p>
---	---	--

提言

・自然災害以外の危機管理について具体性がみられず、災害の種類別にBCPを策定すべきである。

・東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を控え、職員に対する図上訓練・研修のみで万全とは思えず、関連機関を含む職員に対する計画的な実地訓練の実施、市民に対する危機管理意識の高揚を図っていくべきである。

・市民向けの放射能啓発パンフレットの作成、学校や保育園の給食食材等の放射性物質の測定は大事であり、放射性物質に関する情報を風化させず、継続的に情報公開すべきである。

・目標及び指標が事業の効果を測定できるものになっていないため、再考すべきである。



提言に関するコメント等(総論)

◎防災安全部

・国や県等の動向を踏まえ、災害の種類に応じたBCPの策定について、研究してまいります。

・市職員のみではなく、警察、自衛隊、医療機関、関係事業所等を含めたテロ対応図上訓練を28年度に実施しましたが、29年度は関係機関が参加する実動訓練を実施し、実行性向上に努めてまいります。市民に対する危機管理意識の高揚も図ってまいります。

・今後も継続実施し、ホームページ等で情報提供していきます。

・事業の効果について、その成果を取り纏める段階でより具体化できるよう努めます。

◎都市整備部

必要に応じ引き続き測定を行い、安全・安心な市民生活の確保に努める。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・危機管理事象に備えた対策を推進するため災害対策本部員・連絡員を対象として災害危機管理研修(図上訓練)をはじめとした各種研修訓練を実施した。
- ・市民向けの放射能啓発パンフレットや、放射性物質に関する情報を風化させず、継続的に情報公開する必要がある。学校や保育園の給食食材等の放射性物質を測定したことは良い取組である。
- ・市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全安心に暮らせるまちづくりの実現に寄与した。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	1	↘	0	→		7
効果	○	1	△	1	—	6	—

《課題》

- ・安心・安全な市民生活の確保を掲げるならば、市民に対しての周知が市のHP上だけで十分といえるのかは疑問。災害時と同様に、有事の際、市民はどう行動すべきか、市民側として意識しておくべきことなどはないのか。その目線での対策は、この事業でできる事はないのか。
- ・自然災害に対する各取組については、様々に実施しており、市民意識にも根付いてきていると感じられるが、「目指すべきまちの姿」として掲げられている「武力攻撃事態やテロなどあらゆる危機事象を想定した体制の整備」については、全く認識されていない。関係職員がセミナーや訓練に参加しているが、それが市民レベルにどのように関係するのかが見えない。
- ・地震災害時業務継続の実行性を高めるため実動訓練は必要である。
- ・近所のひとたちと集まって何かすることはあるが、自主防災組織として集まっているなどの様子が見えてこない。お祭りが盛んなところのようにコミュニティが機能しているエリアでは、顔が見える関係ができていく傾向にある。
- ・市民向けの放射能啓発パンフレットを作成、学校や保育園の給食食材等の放射性物質の測定は大事である。放射性物質に関する情報を風化させず、継続的に情報公開する必要がある。
- ・一昨年度の評価委員会からの指摘に対して「自主防災組織が行う活動や訓練、連合会との連携を密にし、総合防災課、危機管理課が一体となった業務遂行に努める。」とコメントしているが、どのような取組が行われたのか。

《提言》

- ・「危機管理従事職員が年間十数回の訓練・セミナーに参加」とあるが、当該職員の獲得情報はどう活かされているか？管理職・災害対策本部員・連絡員のみならず全職員に当情報が浸透されるよう手立てを講じたい。
- ・講座参加者については、受講前、受講後の意識調査アンケートをとり、より効果的な講座開催や意識向上の確認を行うべき。(指標にもなる)
- ・「地震災害時の対応訓練」については全職員参加の対応訓練を定期的を実施したい。
- ・危機管理について市民の意識を高めること。有事の際の市民の行動のあり方等情報発信、住民リーダーの養成、講座開催等事業を進めることを望む。また、市は自主防災組織との連携を今以上に密にとってほしい。
- ・様々な危機管理が必要となってくるであろう時代に、ケースバイケースではなく、市民にとっての担当窓口の一本化を図ってほしい。
- ・有事の際、市民がどこに伝え、その結果誰が動いてくれるか体制がわからない。事態が起こってから対応するのではなく、統括窓口を作ると共に、有事の際の対応マニュアルを整備すべき。(セアカコケグモやヒアリの発生等についても発生時の対策を講じておくべき。)

《質問》

- ・幼稚園・保育園・小中学校における「地震発生時の対応訓練」は実施されているか。
- ・市庁舎のテロ対策警備は万全か。
- ・一昨年度の評価委員会からの指摘に対して東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、予測される各種危機管理事態を想定した図上・実動訓練により、危機管理体制の充実を図る。」とコメントされているが、どのような事を想定し誰がどのような訓練を行ったのか。